

議題	テーマ提言について
項目	まとめ

## I. 本資料の目的

1. 本資料では、企業会計基準委員会（ASBJ）に提言するテーマとして、企業会計基準諮問会議（以下「基準諮問会議」という。）においてこれまでに提案されたテーマの対応の現状と、新規で提案されているテーマについてまとめることを目的としている。

## II. 前回の基準諮問会議までに提案されたテーマ

2. 前回までの基準諮問会議で提案されたテーマ提案について、現状の対応を次のとおり報告する。

会計基準レベル/ 実務対応レベル [提案者]	項目	現状の対応
会計基準レベル/ 実務対応レベル [日本公認会計士 協会]	株式報酬に関する 会計処理及び開示 の取扱いの整備に ついて	<p>本テーマ提案には、複数のテーマが含まれると考えられることから、第 43 回基準諮問会議（2021 年 11 月 29 日開催）において次の方向性で進めることとなった。</p> <p>(1) いわゆる現物出資構成による取引に関する会計基準の開発：実務対応専門委員会にテーマアップの評価を依頼することとなった。</p> <p>(2) 現金決済型の株式報酬取引に関する会計基準の開発：(3)と合わせて論点の整理を行い、第 44 回の基準諮問会議（2022 年 3 月 2 日開催）以降で議論する。</p> <p>(3) インセンティブ報酬に関する包括的な会</p>

		<p>計基準の開発：(2)に記載のとおり。</p> <p>また、第44回の基準諮問会議では検討状況の報告を行うとともに、(1)から(3)のテーマのうち、(1)のテーマ評価を優先させて進めることとした。</p> <p>今回は、実務対応専門委員会における(1)のテーマ評価の審議の状況を報告する（詳細は資料(1)-3を参照）。現在、(1)のテーマ評価を優先しており、(2)及び(3)の検討には至っていない。</p>
--	--	---

### III. 今回（第45回の基準諮問会議）で提案されるテーマ

3. 次のテーマが提案されており、事務局として以下の対応を提案する。

会計基準レベル/ 実務対応レベル [提案者]	項目	対応案
実務対応レベル [金融庁]	資金決済法上の「電子決済手段」の発行・保有等に係る会計上の取扱いについて	<p>法定通貨の価値と連動した価格で発行される等の特徴を有する電子決済手段に関して、今般成立した「安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」（令和4年法律第61号）に対応した会計上の取扱いの整備の必要性を踏まえて、次に分けてASBJの新規テーマとして提言する。</p> <p>(1) まず、第一号から第三号電子決済手段の発行・保有等に係る会計上の取扱いについて検討を行う。</p> <p>(2) 第四号電子決済手段については、内閣府令の内容が公表された後に、その内容に応じて、会計的な性質を見極めた上で、</p>

## 資料(1)-1

		(1)の検討に含めるのか、(1)とは切り離して別途検討を行うのかを判断する。 (詳細は資料(1)-2を参照。)
--	--	--

以 上

(別紙)

**過去に審議を行ったが提言に至らなかったテーマ**

以下については、前回までの基準諮問会議で提案され、テーマ提言に至らなかったテーマである。

(会計基準レベル)

- 比較情報（第 16 回基準諮問会議提案）
- 金融商品の消滅の認識（第 16 回基準諮問会議提案）
- 完全親会社が完全子会社に無対価会社分割で事業を移転する場合の会計処理（第 18 回基準諮問会議提案）
- 金融商品会計における上場関係会社株式の減損の取り扱いについて（第 21 回基準諮問会議提案）
- 継続企業の前提が成立していない状況で適用する会計基準の開発について（第 17 回基準諮問会議提案）

(実務対応レベル)

- 種類株式の会計処理（第 16 回基準諮問会議提案）
- 現物分配の会計処理（第 16 回基準諮問会議提案）
- 契約に含まれるリース取引（第 16 回基準諮問会議提案）
- ポイント引当金（第 17 回基準諮問会議提案）
- リストラクチャリングに関連する引当金、早期割増退職金の会計処理（第 16 回、第 17 回基準諮問会議提案）
- 指定国際会計基準を任意適用している会社において、親会社が子会社を吸収合併する際に子会社から受け入れる資産及び負債の適正な帳簿価額の考え方（第 20 回基準諮問会議提案）
- 総合型厚生年金基金の特例解散における会計処理（第 21 回基準諮問会議提案）
- 厚生年金基金の代行部分に関する前納の会計処理（第 21 回基準諮問会議提案）
- 無対価株式交換の会計処理（第 24 回基準諮問会議提案）
- 親会社による子会社の吸収合併（第 24 回基準諮問会議提案）
- 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」における当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する規定の改正（第 25 回基準諮問会議提案）

## 資料(1)-1

- 企業結合会計：暫定的な会計処理の確定時における比較年度の財務諸表に関する取扱い（「企業結合に関する会計基準」注6、第104-2項）（第32回基準諮問会議提案）

以 上